

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年10月13日（火） 10：02～10：10

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣  
麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）  
上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）  
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）  
萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）  
田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）  
野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）  
梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）  
小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）  
加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）  
平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）  
小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
橋 本 聖 子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）  
井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：坂 井 学 内閣官房副長官  
岡 田 直 樹 内閣官房副長官  
杉 田 和 博 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 4件
- 政令 2件
- 人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、鯨類の持続的な利用の確保のための基本的な方針について、御決定をお願いいたします。本件は、鯨類の持続的な利用の確保に関する法律に基づき、鯨類を持続的に利用するための基本方針を新たに策定するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の新規提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同統合演習を実施するため、鹿児島県十島村の「臥蛇島」の一部土地を新規提供するもの等、計8件であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アンゴラ国」、「ジブチ国」及び「チェコ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の一部の施行期日令」は、同法のうち、サブリース業者と所有者との間の特定賃貸借契約の適正化に係る措置の規定の施行期日を、本年12月15日と定めるものであり、「同法施行令」は、同法の一部の施行に伴い、同契約に係る書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承諾に関する手続等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。赤池功外152名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・トルコ技術協力協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本協定は、技術協力をより効果的に実施するため、我が国から派遣する専門家等に対する租税の免除及び便宜等について、取り極めるものであります。なお、本日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○加藤国務大臣：次に、国土交通大臣から御発言がございます。

○赤羽国務大臣：本年10月19日から20日にかけて熊本市において開催予定であった第4回アジア・太平洋水サミットについては、関係行政機関が必要な協力を行うことについて、平成31年3月26日の閣議で御了解を頂きました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大等の状況を踏まえ、同サミットの開催が延期されることとなり、新たに、令和4年4月23日から24日にかけて開催されることですが、10月7日、主催者であるアジア・太平洋水フォーラム及び熊本市より公表されたところです。閣僚の皆様には、新たな日程により開催される同サミットに対し、必要な協力を行って頂きますようお願いいたします。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 2 年  
10 月 13 日 〕 ( 火 )

◎ 一 般 案 件

- 資 料 あり  
あ
- 鯨類の持続的な利用の確保のための基本的な方針について（決定）（農林水産省）
  - 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の共同使用，追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）
  - 資 料 なし  
あ ☆ アンゴラ国駐箚特命全権大使丸橋次郎外2名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使澤田洋典外2名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎ 政 令

- 資 料 あり  
あ
- 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）
  - 〃 ○ 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行令（決定）（同上）

◎ 人 事

- 資 料 あり  
あ ☆ 元検事赤池 功外152名の叙位又は叙勲について（決定）

[ ○ 署名あり ☆ 署名なし ]

件 名 外 案 件

〔 令 和 2 年 〕  
〔 10 月 13 日 〕 ( 火 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
な し ○ 技 術 協 力 に 関 す る 日 本 国 政 府 と ト ル コ 共 和 国 政 府  
と の 間 の 協 定 の 署 名 に つ い て ( 決 定 ) ( 外 務 省 )

[ ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し ]